

全員参加型の低炭素社会の実現に向けて

—「省エネ・省CO₂大国ニッポン」であり続けるために— [概要]

2008年6月17日
(社)日本経済団体連合会

I. エネルギー需要面：一人ひとりが「省エネ大国ニッポン」を形作るために

「省エネ大国ニッポン」であり続けるべく、産業界も最大限努力

- ◇温室効果ガスの国別削減目標の達成に向け、省エネ化の国際競争が展開されても、わが国が引き続き、世界最高水準のエネルギー利用効率を維持する「省エネ大国ニッポン」であり続けられるよう、産業界としても最大限かつ不断の努力を傾注。
- ◇今後とも、産業界自らが掲げる「CO₂削減に向けた環境自主行動計画」を柱に据えつつ、政府の諸施策との相乗効果により、産業部門のみならず、オフィス対策や民生・運輸部門のCO₂削減に努力。

家庭部門における省エネの徹底のために —国民の主体的取組みと企業・政府・地方公共団体等との連携—

各主体の役割の徹底
と主体間の連携

企業(事業者)が取り組むべきこと

- ◇省エネ性能の優れた製品の開発と商品化
 - ・トップランナー方式の活用等により、エネルギー消費効率の改善と機能向上に努力
- ◇適切な省エネ情報の提供(「見える化」の推進)
 - 「省エネラベリング制度」や「統一省エネラベル」の活用、個々の家庭部門におけるエネルギー消費量等の把握への協力等
- ◇自社施設内における省エネ製品等の率先導入
 - ・従業員対策の充実
 - ・本社・事業所・社宅・寮・業務用車両等において、高効率機器や省CO₂製品、グリーンエネルギー自動車等を率先かつ計画的に導入する努力
 - ・従業員に対し、クールビズ・ウォームビズや環境家計簿の推奨、就業時間の前倒し等のエコワークの導入等

国民(消費者)が取り組むべきこと

- ◇省エネ製品に係る正しい知識の習得と賢い製品選択
 - 省エネ性能の著しい向上(約10年間で、エアコンで約4割、冷蔵庫で約5割向上)
 - ⇒機器の購入価格が多少高めでも、エネルギー使用料金は低減
- ◇日常生活の点検(環境家計簿・「気づきの省エネ」)による省エネ行動の徹底
 - 環境家計簿、エネルギーモニター等により、各家庭のエネルギー消費の実態把握による省エネ行動の実践
- ◇エネルギーを含めた「もったいない」の考え方の徹底
 - 家電や自動車などリサイクル体制が整っている製品は、資源の有効利用も図られており、使用年数や製品の状態を考えて、高効率機器への早期買換えも、環境行動の一つとして認識

政府・地方公共団体が取り組むべきこと

- ◇サマータイム制度の実現
- ◇公共部門における省CO₂製品等への置換計画策定とPDCA/ESCO事業の活用、省エネ機器・設備の導入等
- ◇省エネキャンペーンの展開(政府広報の充実)と環境教育の充実
- ◇省エネ製品等への置換え・普及に向けた対策の強化
 - CO₂削減効果の大きい省エネ・省CO₂機器・設備等に対する財政上・税制上の措置の創設・拡充
 - (例: 高効率給湯機器や家庭用太陽光発電・燃料電池・次世代自動車、省エネ住宅等)
- ◇省エネ型の社会インフラの整備

II. エネルギー供給面：「省CO₂大国ニッポン」を形作るために

質・量の面でエネルギー供給の低炭素化の切り札となる 原子力発電の積極活用

- 原子力エネルギーの特徴
 - ◇発電過程でCO₂を排出しない(ライフサイクルを通じたCO₂排出量も風力・太陽光より少)
 - ◇燃料供給の安定性に優れる
 - ◇十分な経済性を有する
- 原子力エネルギーの活用に向けた具体的な提言
 - ◇安全確保を大前提とした原子力発電所の利用率の向上
 - (科学的かつ合理的な規制の推進)
 - 地域社会の理解を得つつ、柏崎刈羽原子力発電所の通常状態への復帰に向けた努力等)
 - ◇原子燃料サイクルの推進
 - ◇魅力ある原子力産業と人材の育成
 - ◇国際貢献
 - ◇持続的な技術開発の推進
 - ◇理解醸成の土台づくり

再生可能エネルギーの活用のあり方

- 太陽光・風力発電等
 - ◇現状、安定供給上の課題や、コストが高い、エネルギー密度や設備利用率等が低い、といった諸課題
 - ※ドイツの再生可能エネルギー普及制度は消費者が普及コストを負担(月約500円/月・軒) (←日本は約30円/月・軒)
 - ◇諸課題を克服する研究開発(蓄電池の開発・普及等)
 - ◇コスト負担のあり方の検討、国民理解の増進等
 - ◇太陽光発電普及の為の税・財政上の措置、規制緩和等
- バイオ燃料
 - ◇穀物との競合が少ない原料から生産されたバイオ燃料を中心に、京都目標達成計画を着実に実施
 - ◇将来的には、稲わら等のセルロース等、食料と競合しない原料の生産技術の開発

【本格的な低炭素社会の実現に向け、革新的技術開発の推進】

◇「Cool Earth-エネルギー革新技術計画」(2008年3月)で掲げられた21の革新的なエネルギー技術について、官民連携の下、開発推進